

福島経済マンスリー

12月の県内経済は、持ち直しの動きがさらに緩やかとなっている。

1. 2022年12月の県内経済

項目	今月の動向	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	県内経済は、消費動向の一部に持ち直しの動きがみられるものの、公共投資や設備投資、住宅投資が前年を下回っている。先行きについては、物価上昇による影響などから引き続き楽観できる状況にはない。	→	☁
消費動向	大型小売店およびドラッグストア、コンビニエンスストアの販売額はいずれも前年比で増加した。一方、乗用車販売台数は、新車販売が2カ月連続で前年を下回るなど、依然として先行きは不透明である。消費者物価指数は「食料」などを中心に総合指数が上昇しており、物価上昇が引き続き消費動向に対する懸念材料となっている。	→	☁
公共投資	公共投資は、前年発注した国道のバイパス開通工事や震災復興工事による反動などから、請負金額が前年比△11.0%、保証金額が同△21.0%、件数が同△6.3%といずれも前年を下回った。	→	☂
設備投資	民間非居住用建築着工は、棟数が113棟（前年同月比△44.9%）、床面積が34,215㎡（同△61.1%）、工事費予定額は66億27百万円（同△59.0%）と前年の12月が2021年で最も高水準だったことなどからいずれも前年を下回った。	↘	☀/☁
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年比△7.3%と3カ月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、貸家が同+56.1%と前年を上回ったものの、持家が同△17.4%、分譲が同△27.9%といずれも前年を下回った。	→	☁/☂
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整指数が92.7で前月比△1.2%、原指数が94.9で前年比+3.4%となった。業種別の季節調整指数を前月比でみると、「化学工業」など11業種で上昇し、「輸送機械工業」など8業種で下降した。	→	☁
雇用動向	有効求人倍率は季節調整値が1.45倍と前月値を0.03ポイント、新規求人倍率は季節調整値が2.43倍と前月値を0.20ポイントそれぞれ上回った。一方、雇用保険受給者実人員は前年比で△9.4%となった。	→	☁

注1：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（↗：改善、→：不変、↘：悪化）を示し、当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。

注2：「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断しており、「変化方向」が改善または悪化の場合に、「水準」が必ず変化するわけではない。

なお、公共投資および設備投資は6カ月加重移動平均値による判断。

注3：「景況判断」は、注1および注2の通り、中長期的な指標を基に判断しているため、「今月の動向」と異なる場合がある。

注4：鉱工業生産指数は11月データ。

〈天気図（水準）の意味〉				
晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨
← 良 い			悪 い →	

2. 県内経済動向の概要

(1) 前年同月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2022年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	1.4	△ 1.1	△ 1.4	1.0	0.1	2.2
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	3.1	4.2	0.6	4.8	3.6	1.9
	ドラッグストア販売額（全店舗）	4.3	4.7	4.3	5.5	7.4	11.1
	乗用車販売台数	△ 7.5	△ 5.3	3.0	0.8	△ 2.4	△ 5.2
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 0.4	24.5	35.6	37.5	△ 33.6	△ 11.0
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	239.6	16.6	48.9	222.1	72.1	△ 59.0
住宅投資	新設住宅着工戸数	7.9	△ 27.2	6.4	△ 15.2	△ 8.3	△ 7.3
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	△ 0.4	3.8	5.6	4.1	3.4	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.09	0.19	0.17	0.16	0.12	0.12
	雇用保険受給者実人員	△ 4.1	0.5	△ 1.8	△ 3.8	△ 3.2	△ 9.4

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正值。

(2) 前月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2022年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	5.6	0.1	△ 8.7	5.8	△ 2.7	30.0
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	8.8	△ 1.0	△ 6.8	2.2	△ 4.0	7.9
	ドラッグストア販売額（全店舗）	3.8	5.2	△ 6.9	△ 3.0	1.6	6.2
	乗用車販売台数	△ 2.4	△ 10.1	19.2	△ 4.6	1.7	△ 8.7
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 9.6	1.9	27.4	△ 18.4	△ 63.9	2.1
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	2.2	△ 37.4	43.3	131.4	△ 65.0	△ 32.4
住宅投資	新設住宅着工戸数	18.6	△ 23.1	15.2	△ 5.5	△ 7.2	9.9
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	1.3	3.1	2.9	△ 2.0	△ 1.2	-
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.01	0.09	0.01	△ 0.03	△ 0.05	0.03
	雇用保険受給者実人員	0.2	7.9	△ 8.0	△ 7.4	△ 5.0	△ 5.4

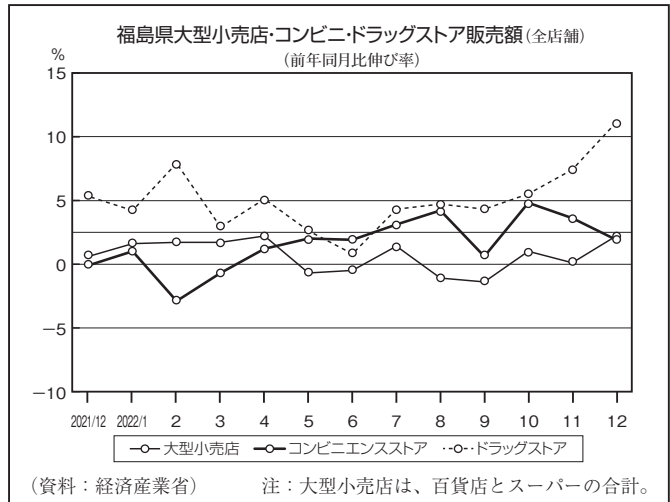
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正值。

3. 県内経済動向

消費動向

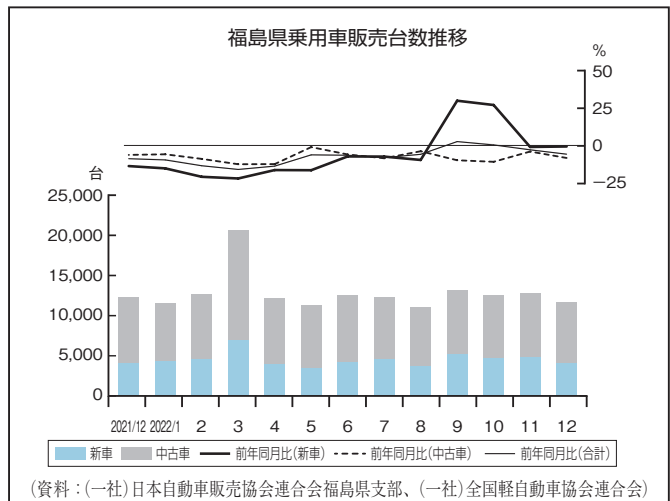
大型小売店およびドラッグストア、コンビニが前年比増

12月の県内大型小売店の販売額は290億19百万円（前年同月比+2.2%）と3カ月連続で前年を上回った。また、ドラッグストア販売額は102億81百万円（同+11.1%）と20カ月連続、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は182億5百万円（同+1.9%）と9カ月連続でそれぞれ前年を上回った。なお、大型小売店、ドラッグストア、コンビニの販売額合計は575億5百万円（同+3.6%）と前年を上回った。



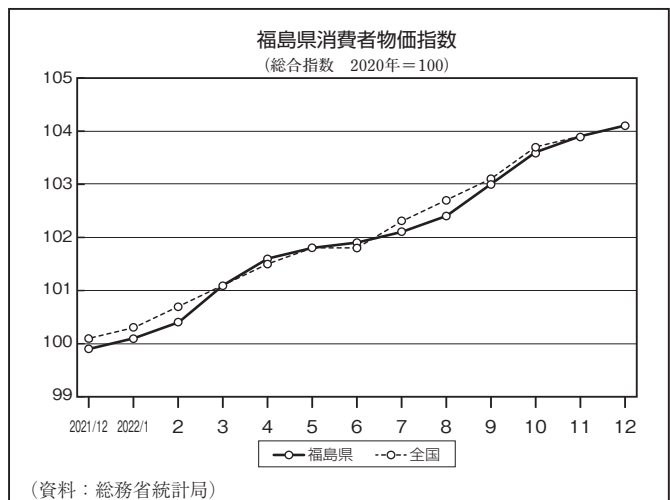
乗用車販売：2カ月連続で前年比減

12月の乗用車販売台数をみると、新車が4,055台（前年同月比△0.2%）、中古車が7,571台（同△7.7%）、合計が11,626台（同△5.2%）となった。新車は2カ月連続で前年を下回るなど、楽観できない状況が続いている。



消費者物価指数：前月比、前年比とも上昇

12月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が104.1で前月比+0.2%、前年同月比+4.2%。費目別に前月比で見ると、「食料」の107.9（前月比+0.1%）など6費目で上昇、「家具・家事用品」の107.6（同△2.3%）など3費目で下降した。

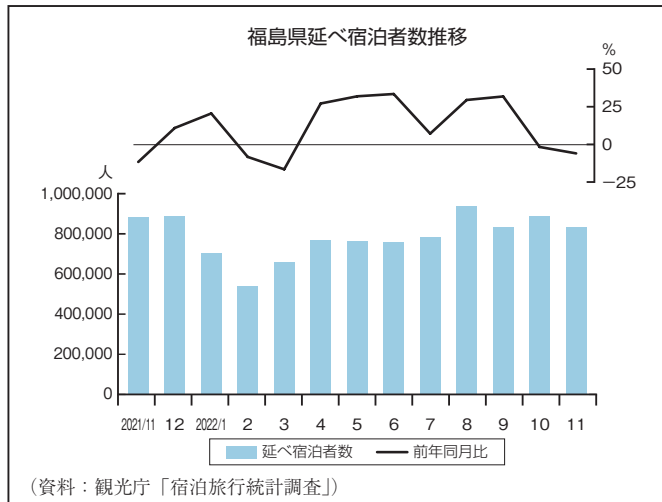


観光

※延べ宿泊者数は11月データ

延べ宿泊者数：2カ月連続で前年比減

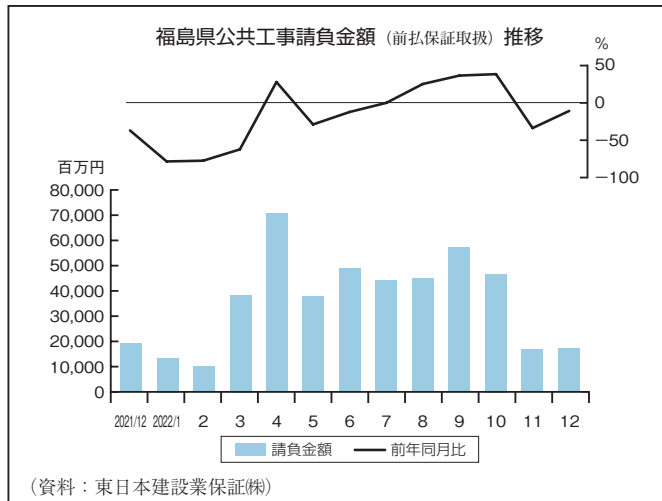
11月の延べ宿泊者数は、831,480人（前年同月比△5.7%）と2カ月連続で前年を下回った。宿泊割引事業「福島県 県民割プラス」が10月で終了したことなどから、前年を下回ったものとみられる。



公共投資

公共工事：請負金額は2カ月連続で前年比減

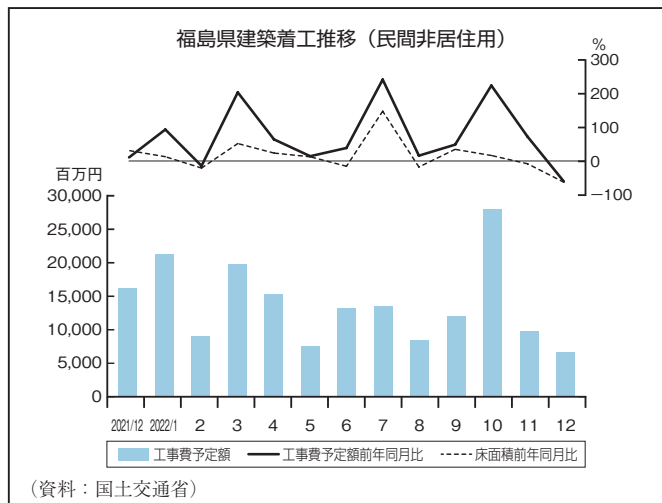
12月の公共工事前払保証取扱は、件数が370件（前年同月比△6.3%）、請負金額が173億37百万円（同△11.0%）、保証金額が79億66百万円（同△21.0%）といずれも前年を下回った。前年発注された国道のバイパス開通工事や震災復興工事などによる反動が窺える。



設備投資

設備投資：工事費予定額が10カ月ぶりに前年比減

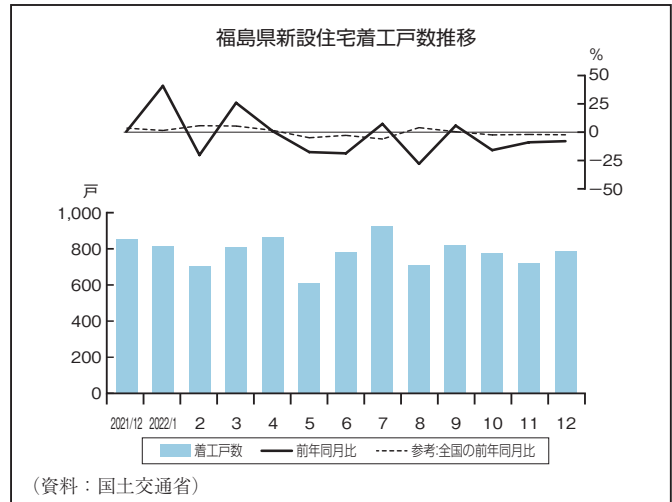
12月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が113棟（前年同月比△44.9%）、床面積が34,215㎡（同△61.1%）、工事費予定額は66億27百万円（同△59.0%）といずれも前年を下回った。



住宅投資

住宅建設：3カ月連続で前年比減

12月の県内新設住宅着工戸数は790戸（前年同月比△7.3%）と3カ月連続で前年を下回った。主な利用関係別にみると、「貸家」が270戸（同+56.1%）と前年を上回ったものの、「持家」が362戸（同△17.4%）、「分譲」が155戸（同△27.9%）といずれも前年を下回った。

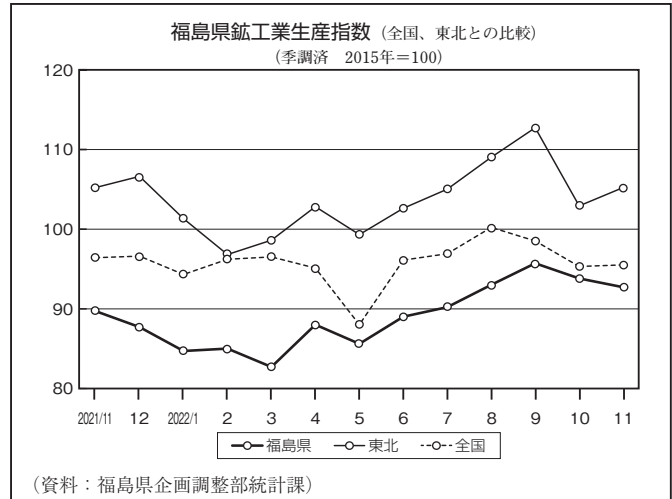


生産活動

※鉱工業生産指数は11月データ

鉱工業生産指数：前月比が下降、前年比が上昇

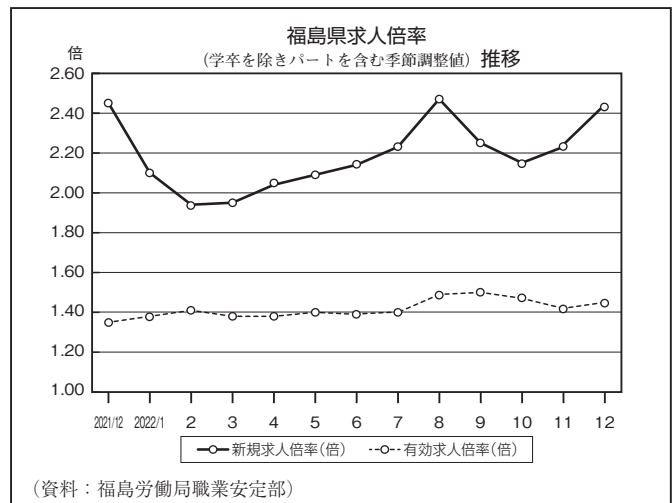
11月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が92.7（前月比△1.2%）、原指数が94.9（前年同月比+3.4%）となった。業種別の季節調整済指数をみると、「化学工業」（前月比+16.0%）など11業種で上昇し、「輸送機械工業」（同△15.5%）など8業種で下降した。



雇用動向

雇用動向：有効求人倍率は前月比、前年比とも上昇

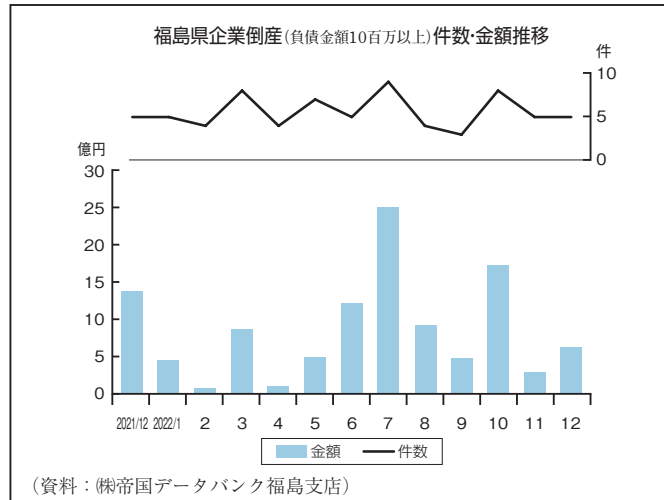
12月の新規求人倍率は、季節調整値が2.43倍（前月比+0.20ポイント）、原数値が3.02倍（前年同月比+0.18ポイント）となり、有効求人倍率は、季節調整値が1.45倍（前月比+0.03ポイント）、原数値が1.61倍（前年同月比+0.12ポイント）となった。また、12月の雇用保険受給者実人員は5,603人（前年同月比△9.4%）と前年を下回った。



企業倒産

企業倒産：負債総額は前年比減

12月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が5件（前年同月比±0.0%）、負債総額が6億19百万円（同△55.2%）。業種別で見ると、卸売業が3件、小売業が2件となった。

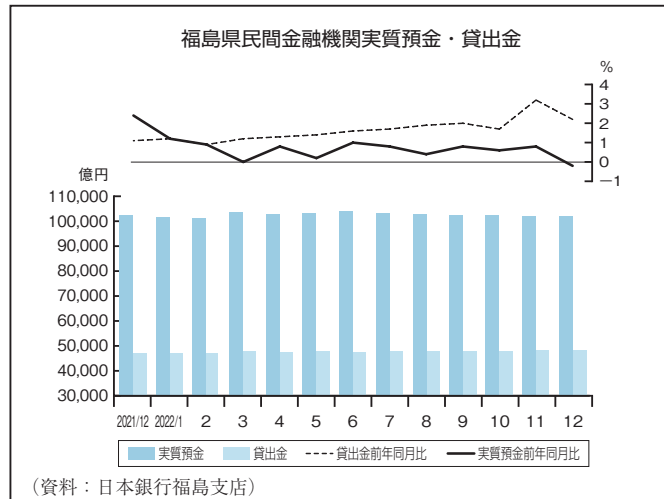


金融動向

資金需給：預金が前年比減、貸出金が前年比増

県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の12月末の実質預金残高は、10兆2,381億円（前年同月比△0.2%）と3年7カ月ぶりに前年比減少。また、貸出金残高は、4兆8,177億円（同+2.2%）と9年7カ月連続で前年比増加。

※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したもの。



保証協会：保証承諾は件数、金額とも前年比増

12月の保証承諾は、件数が855件（前年同月比+4.7%）、保証金額が118億93百万円（同+5.4%）。12月末日現在の保証債務残高は、件数43,981件（同+3.3%）、金額5,637億64百万円（同△0.1%）。一方、12月中の代位弁済は、件数が23件（同△20.7%）、金額が2億41百万円（同△10.0%）。

